



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社メンタルヘルステクノロジーズ 上場取引所 東
 コード番号 9218 URL https://mh-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 刀禰 真之介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 山田 真弘 TEL 03 (6277) 6595
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,288	57.4	369	167.5	345	154.1	265	63.8
2021年12月期	1,453	53.5	138	-	136	-	161	-

(注) 包括利益 2022年12月期 265百万円 (63.8%) 2021年12月期 161百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	27.19	25.13	58.8	35.3	16.2
2021年12月期	18.12	-	132.1	26.2	9.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社株式は、2022年3月28日に東京証券取引所マザーズ（現グロース）に上場したため、2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,296	655	50.5	66.63
2021年12月期	663	247	37.3	25.86

(参考) 自己資本 2022年12月期 654百万円 2021年12月期 247百万円

(注) 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	377	△260	118	659
2021年12月期	202	△20	53	423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,312	11.2	229	△27.0	214	△27.0	171	△24.1	17.40
通期	2,775	21.3	500	35.2	472	36.7	351	32.6	35.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	9,835,300株	2021年12月期	9,566,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	23株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	9,751,240株	2021年12月期	8,932,039株

(注) 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	498	45.5	58	91.3	42	9.0	36	△8.8
2021年12月期	342	12.7	30	—	38	—	39	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	3.73	3.45
2021年12月期	4.49	—

(注) 1. 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社株式は、2022年3月28日に東京証券取引所マザーズ(現グロース)に上場したため、2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,054	758	71.8	77.10
2021年12月期	823	579	70.3	60.53

(参考) 自己資本 2022年12月期 757百万円 2021年12月期 579百万円

(注) 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 個別業績の前期実績値との差異

2022年3月期の売上高及び営業利益が2021年3月期と比較して増加した要因は、主に全社経費を子会社に按分して振替える「経営指導料」が、2021年3月期と比較して98百万円増加したことによるものです。

2. 2023年12月期の個別業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	252	21.5	14	8.9	11	20.8	1.01
通期	511	2.7	40	△4.2	34	△5.5	3.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社の第12期決算補足説明資料につきましては、2023年2月14日(火)に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済においては、新型コロナウイルスによる行動制限の解除で経済再開の動きが始まったものの、2月のロシアによるウクライナ侵攻を契機とした供給不足による世界的なインフレ進行、及び各国中銀による金融引き締め政策と日銀の金融緩和策続行のコントラストによる円安の進行等が国内の景気に影を落としました。

当社グループとしては不確実な環境下においても着実な成長を実現できるように、主力事業であるメンタルヘルスソリューション事業において「ELPIS」のサービス強化や顧客サポート体制の向上に取り組みました。また、メンタルクリニック運営支援事業とパーソナルジム事業を目的とした子会社「株式会社ヘルスケアDX」を設立し、新規サービス提供を図りました。加えて、12月には東海地域における営業基盤の強化等を目指して「株式会社明照会労働衛生コンサルタント事務所」を連結子会社とし、営業力強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,288,188千円（前連結会計年度比57.4%増）、営業利益は369,923千円（同167.5%増）、経常利益は345,674千円（同154.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は265,121千円（同63.8%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

a. メンタルヘルスソリューション事業

当連結会計年度においては、企業にとって緊急性の高い意思決定を伴う事象が多発した結果、新規見込み顧客の間で当社サービスの導入に関する意思決定が先送りされる事例が一定程度発生いたしました。これに対し、大手上場企業を対象としたコンサルティング提案営業の体制を整備し、既存顧客への追加サービスの提案や追加の事業場獲得などの単価向上施策を取ってまいりました。さらに、新規顧客獲得のための追加のマーケティング施策を実施しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高1,519,486千円（前連結会計年度比39.4%増）、セグメント利益83,542千円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。

b. メディカルキャリア支援事業

当連結会計年度においては、医師の転職市場が新型コロナウイルス感染拡大を契機に変化しつつあり、常勤医師の紹介は予想を下回る結果となりました。一方、自治体や職場におけるワクチン接種の体制構築に係る医師紹介等が売上向上に大きく寄与しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高698,534千円（前連結会計年度比182.6%増）、セグメント利益331,729千円（前連結会計年度比418.7%増）となりました。

c. デジタルマーケティング事業

当連結会計年度においては、Webサイト制作受注市場での個人事業主との価格競争による粗利の低下傾向を受けて、医学会を中心とした既存顧客の保守案件の受注が主力となりました。また、デジタルマーケティング支援業務では、グループ内事業のウェビナー等による集客サービスを活発化させ、マーケティングを内製化することにより全体の利益率向上に寄与しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高70,168千円（前連結会計年度比39.8%減）、セグメント利益12,448千円（前連結会計年度比31.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ632,494千円増加し、1,296,114千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ409,827千円増加し、990,263千円となりました。これは主に、事業の拡大による現金及び預金236,011千円、売掛金92,215千円の増加によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ222,666千円増加し、305,851千円となりました。これは主に、子会社株式取得によるのれん186,913千円の計上によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ224,544千円増加し、640,745千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ235,918千円増加し、506,795千円となりました。これは主に、利益の増加に伴い、未払法人税等が124,337千円増加したこと、事業の拡大により買掛金が64,875千円、未払金が16,920千円、

未払消費税等11,500千円それぞれ増加したこと、及び1年内返済予定の長期借入金17,744千円の増加によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ11,374千円減少し、133,950千円となりました。これは、主として返済による長期借入金9,669千円の減少及びリース債務1,705千円の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ407,949千円増加し、655,369千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益265,121千円の計上により利益剰余金が293,636千円増加したこと、並びに株式上場に伴う公募増資及び第三者割当増資で資本金及び資本剰余金がそれぞれ71,169千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ236,011千円増加し、659,511千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度末に比べ175,345千円増加し、354,362千円となりました。これは主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益が397,711千円、仕入債務の増加63,734千円、減価償却費26,631千円、未払消費税等の増加10,901千円等があった一方で、減少要因としては、売上債権の増加78,944千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べ239,546千円増加し、260,331千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出202,702千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前連結会計年度末に比べ65,521千円増加し、118,852千円となりました。これは主な増加要因としては、長期借入金の借入れによる収入100,000千円、株式の発行による収入136,102千円があった一方で、減少要因として、長期借入金の返済による支出91,925千円、リース債務の返済による支出12,817千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、メディカルキャリア支援事業における新型コロナウイルスワクチン関連売上高の減少を見込んでおりますが、2022年12月期に実施した追加プロモーション施策や株式会社明照会労働衛生コンサルタント事務所のM&Aなどの成長投資による一時的な経費負担がなくなることにより、営業利益率の向上を目指します。

また、上記の成長投資や、業務提携・株主構成の再構成を通じた事業会社株主とのパートナーシップ構築、ヘルスケア・メディカル分野での新規事業開発等の加速、教職員のメンタルヘルスプロジェクトの推進等、厳しい事業環境下でも着実な成長を実現する事業基盤の確立を目指してまいります。

なお、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる場合があります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、これまで顕在化している業績への影響が2023年12月まで続くとは仮定しておりますが、感染拡大の推移によって変動する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,499	659,511
売掛金	147,240	239,455
仕掛品	201	63
貯蔵品	136	3,083
前払費用	11,619	22,920
未収入金	—	68,605
その他	405	1,723
貸倒引当金	△2,666	△5,099
流動資産合計	580,435	990,263
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	2,085	7,847
減価償却累計額	△1,083	△1,268
建物附属設備 (純額)	1,002	6,578
工具、器具及び備品	10,706	17,652
減価償却累計額	△7,907	△10,665
工具、器具及び備品 (純額)	2,798	6,987
有形固定資産合計	3,801	13,565
無形固定資産		
のれん	—	186,913
ソフトウェア	42,820	47,021
ソフトウェア仮勘定	690	12,888
無形固定資産合計	43,510	246,822
投資その他の資産		
出資金	31	31
長期前払費用	370	3,566
差入保証金	2,608	7,858
繰延税金資産	32,862	34,005
投資その他の資産合計	35,873	45,462
固定資産合計	83,185	305,851
資産合計	663,620	1,296,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,648	133,523
1年内返済予定の長期借入金	30,376	48,120
リース債務	12,817	1,705
未払金	94,273	111,194
未払法人税等	10,121	134,458
未払消費税等	35,072	46,573
前受金	13,658	—
契約負債	—	20,005
預り金	2,536	8,096
返金引当金	3,373	—
返金負債	—	1,919
賞与引当金	—	1,200
流動負債合計	270,876	506,795
固定負債		
長期借入金	143,619	133,950
リース債務	1,705	—
固定負債合計	145,324	133,950
負債合計	416,201	640,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,700	530,869
資本剰余金	450,780	521,949
利益剰余金	△663,060	△397,939
自己株式	—	△41
株主資本合計	247,419	654,838
新株予約権	—	531
純資産合計	247,419	655,369
負債純資産合計	663,620	1,296,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,453,508	2,288,188
売上原価	683,786	858,584
売上総利益	769,722	1,429,604
販売費及び一般管理費	631,440	1,059,681
営業利益	138,281	369,923
営業外収益		
受取利息	2	39
受取配当金	—	0
助成金収入	216	—
消費税還付金	850	—
雑収入	215	181
営業外収益合計	1,283	220
営業外費用		
上場関連費用	—	16,845
新株予約権発行費	—	4,044
支払利息	2,152	2,515
支払保証料	218	196
和解金支払	1,000	800
雑損失	143	68
営業外費用合計	3,514	24,469
経常利益	136,051	345,674
特別利益		
受取損害賠償金	—	52,037
特別利益合計	—	52,037
税金等調整前当期純利益	136,051	397,711
法人税、住民税及び事業税	7,080	133,733
法人税等調整額	△32,862	△1,142
法人税等合計	△25,782	132,590
当期純利益	161,833	265,121
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	161,833	265,121

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	161,833	265,121
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	161,833	265,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,833	265,121
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	415,750	406,830	△824,894	—	△2,314	—	△2,314
当期変動額							
新株の発行	43,950	43,950	—	—	87,900		87,900
新株予約権の発行							
自己株式の取得							
親会社株主に帰属する当期純利益			161,833		161,833		161,833
当期変動額合計	43,950	43,950	161,833	—	249,733	—	249,733
当期末残高	459,700	450,780	△663,060	—	247,419	—	247,419

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	459,700	450,780	△663,060	—	247,419	—	247,419
当期変動額							
新株の発行	71,169	71,169			142,339		142,339
新株予約権の発行						531	531
自己株式の取得				△41	△41		△41
親会社株主に帰属する当期純利益			265,121		265,121		265,121
当期変動額合計	71,169	71,169	265,121	△41	407,418	531	407,950
当期末残高	530,869	521,949	△397,939	△41	654,838	531	655,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136,051	397,711
減価償却費	23,924	26,964
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	121	2,433
返金引当金の増減額 (△は減少)	1,537	—
返金負債の増減額 (△は減少)	—	△1,454
受取利息	△2	△39
支払利息	2,152	2,515
受取損害賠償金	—	△52,037
上場関連費用	—	16,805
新株予約権発行費	—	4,044
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,038	△78,944
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21	△2,810
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△1,720
前払費用の増減額 (△は増加)	486	△10,949
長期前払費用の増減額 (△は増加)	767	△3,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,309	63,734
未払金の増減額 (△は減少)	34,921	5,909
前受金の増減額 (△は減少)	6,713	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	4,196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,744	10,901
その他	△1,098	5,992
小計	205,570	390,057
利息の受取額	2	39
利息の支払額	△2,152	△2,195
和解金の支払額	—	△1,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,275	△9,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,144	377,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,781	△12,707
無形固定資産の取得による支出	△17,981	△39,615
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△202,702
その他	△21	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,785	△260,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入金の借入れによる収入	20,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△21,496	△91,925
株式の発行による収入	87,496	136,102
自己株式の取得による支出	—	△41
リース債務の返済による支出	△12,668	△12,817
上場関連費用による支出	—	△10,898
新株予約権の発行による支出	—	△1,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,331	118,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,691	236,011
現金及び現金同等物の期首残高	188,808	423,499
現金及び現金同等物の期末残高	423,499	659,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月28日に東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場いたしました。

この上場にあたり、3月25日付で公募株式の発行による払込により資本金が14,490千円、資本剰余金が14,490千円増加し、4月27日付で有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)による払込により資本金が54,279千円、資本剰余金が54,279千円増加いたしました。また新株予約権の行使により、資本金が2,400千円、資本剰余金が2,400千円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度において資本金が71,169千円、資本剰余金が71,169千円増加し、当連結会計年度末において資本金が530,869千円、資本剰余金が521,949千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。「以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」及び「返金引当金」は、当連結会計年度よりそれぞれ「契約負債」及び「返金負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、サービス提供形態を考慮した事業セグメントから構成されており、「メンタルヘルスソリューション事業」「メディカルキャリア支援事業」「デジタルマーケティング事業」を報告セグメントとしております。

メンタルヘルスソリューション事業では、企業におけるメンタルヘルス対策として、厚生労働省が提唱する「4つのケア（「セルフケア」、「ラインによるケア」、「事業場内産業保健スタッフ等によるケア」、「事業場外資源によるケア）」）を実践するため、メンタルヘルスケアに特化したクラウドサービス「ELPIS」、産業医や保健師と契約し産業医業務を提供する「産業医クラウド」サービスを展開しております。メディカルキャリア支援事業は、医師に主軸を置きながら医療従事者全般の求人求職支援サービスを展開しております。デジタルマーケティング事業は、当社が行っており、医学会向けサービス、Webマーケティング支援サービスで構成されております。

なお、2021年1月1日より、ITソリューション事業をデジタルマーケティング事業へと改称しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	メンタル ヘルスソ リュウシ ョン事 業	メディカル キャリア支 援事 業	デジタルマ ーケティ ング事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,089,837	247,168	116,502	1,453,508	-	1,453,508	-	1,453,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	625	-	46,265	46,890	102,680	149,570	△149,570	-
計	1,090,462	247,168	162,767	1,500,398	102,680	1,603,079	△149,570	1,453,508
セグメント利益	102,276	63,958	18,089	184,325	-	184,325	△46,043	138,281
その他の項目								
減価償却費(注) 5	20,428	-	-	20,428	-	20,428	3,496	23,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。

2. セグメント利益の調整額△46,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	メンタル ヘルスソ リユーシ ョン 事業	メディカル キャリア支 援 事業	デジタルマ ーケティング 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,519,486	698,534	70,168	2,288,188	-	2,288,188	-	2,288,188
外部顧客への売上高	1,519,486	698,534	70,168	2,288,188	-	2,288,188	-	2,288,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,150	-	113,944	115,094	200,988	316,082	△316,082	-
計	1,520,636	698,534	184,112	2,403,283	200,988	2,604,271	△316,082	2,288,188
セグメント利益	83,542	331,729	12,448	427,720	-	427,720	△57,797	369,923
その他の項目								
減価償却費(注) 5	18,689	-	5,007	23,697	-	23,697	3,267	26,964

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。
 2. セグメント利益の調整額△57,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は以下の通りです。

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント
医療法人社団大塚会	572,715	メディカルキャリア支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	連結財務諸表 計上額
	メンタル ヘルスソ リユーシ ョン 事業	メディカル キャリア支 援 事業	デジタルマ ーケティ ング事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	186,913	-	-	186,913	-	186,913	186,913

(注) 「メンタルヘルスソリューション事業」の金額は、株式会社明照会労働衛生コンサルタント事務所を株式の取得により連結したことに伴い発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	25.86円	66.63円
1株当たり当期純利益金額	18.12円	27.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	25.13円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 2021年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月10日付で普通株式1株につき2,000株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 前連結会計年度における1株当たり純資産額の算定に当たっては、A種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	161,833	265,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	161,833	265,121
期中平均株式数(株)	8,932,039	9,751,240
(うち普通株式数)(株)	6,701,058	9,751,240
(うちA種優先株式数)(株)	995,907	—
(うちB種優先株式数)(株)	786,636	—
(うちC種優先株式数)(株)	448,438	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権5種類(411個) (普通株式 822,000株)	第11回新株予約権(5,312個) (普通株式 531,200株)

- (注) 1. 当社株式は、2022年3月28日に東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は種類株式を発行してはいたしましたが、その株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額の算定における期中平均株式数には種類株式を含めております。
3. 2021年12月2日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月8日付で各種優先株式については全て普通株式に変更しております。
4. 当連結会計年度の期中平均株式数は、買取請求に基づく期中平均自己株式数を控除した株式数であります。

(重要な後発事象)

(ストックオプション(新株予約権)の発行)

当社は、2022年12月15日開催の取締役会の決議において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の従業員及び子会社取締役並びに子会社従業員に対して新株予約権(以下「第12回新株予約権」という。)を発行することを決議し、2023年1月31日に発行いたしました。第12回新株予約権の概要は次のとおりであります。

決議年月日	2022年12月15日
付与対象者の区分及び人数※	当社従業員 1名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 5名
新株予約権の数(個)※	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)※	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,391
新株予約権の行使期間	自 2027年4月1日～ 至 2033年1月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額(円)	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3

※新株予約権の割当時(2022年1月31日)における発行内容を記載しております。

- (注)
1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき、100円で有償発行するものであります。
 2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額
 - ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 3. 新株予約権の行使の条件
 - ① 新株予約権者は、2026年12月期から2028年12月期までのいずれかの期において、当社の連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書)に記載された売上高が4,800百万円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。
なお、上記における売上高の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の損益計算書(連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書)に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は当該影響を排除するために合理的な範囲内で目標値の変更を行うことができるものとする。
 - ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(多額な資金の借入)

当社は2023年1月17日付の取締役会において、以下の内容にて資金の借入を行うことを決議し、このうち(1)及び(2)については2023年1月31日に実行いたしました。これは、今後の事業拡大に向けた成長投資資金、運転資金、及び納税資金の調達のために実行するものです。

(1) 成長資金調達のための借入

1. 借入先 株式会社みずほ銀行
2. 借入金額 200百万円
3. 借入利率 基準金利+スプレッド
4. 借入実行日 2023年1月31日

5. 返済期日 2028年1月31日
6. 担保の有無 無担保、無保証

(2) 運転資金調達のための借入

1. 借入先 株式会社みずほ銀行
2. 借入金額 100百万円
3. 借入利率 基準金利+スプレッド
4. 借入実行日 2023年1月31日
5. 返済期日 2024年1月31日
6. 担保の有無 無担保、無保証

(3) 納税資金調達のための借入

1. 借入先 株式会社みずほ銀行
2. 借入金額 200百万円(未定)
3. 借入利率 基準金利+スプレッド
4. 借入実行日 2023年2月(未定)
5. 返済期日 2023年8月(未定)
6. 担保の有無 無担保、無保証

※なお、本借入に関しましては、納税金額の確定に伴い、借入金額を決定するため、現時点では金額等が決定しておりません。